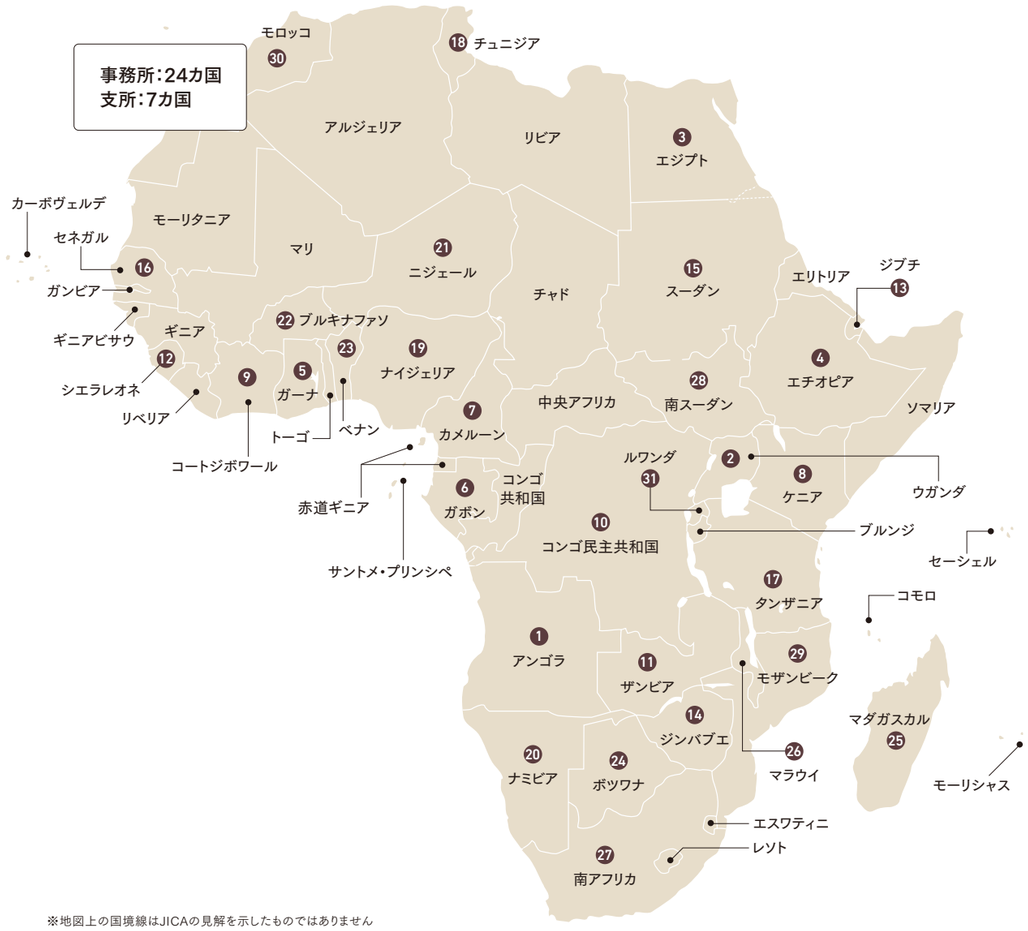
アフリカにおけるJICAの海外拠点



※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

① アンゴラ事務所	⑨ コートジボワール事務所	⑰ タンザニア事務所	㉕ マダガスカル事務所
② ウガンダ事務所	⑩ コンゴ民主共和国事務所	⑱ チュニジア事務所	㉖ マウライ事務所
③ エジプト事務所	⑪ ザンビア事務所	⑲ ナイジェリア事務所	㉗ 南アフリカ共和国事務所
④ エチオピア事務所	⑫ シエラレオネ支所	⑳ ナミビア支所	㉘ 南スーダン事務所
⑤ ガーナ事務所	⑬ ジブチ事務所	㉑ ニジェール支所	㉙ モザンビーク事務所
⑥ ガボン支所	⑭ ジンバブエ支所	㉒ ブルキナファソ事務所	㉚ モロッコ事務所
⑦ カメルーン事務所	⑮ スーダン事務所	㉓ ベナン支所	㉛ ルワンダ事務所
⑧ ケニア事務所	⑯ セネガル事務所	㉔ ボツワナ支所	

JICAウェブサイト
「アフリカひろば」

JICAアフリカ部
公式Facebookアカウント
「アフリカひろば」

JICA magazine
2022年6月号

独立行政法人
国際協力機構 アフリカ部
〒102-8012　東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL：03-5226-6660～6663（代表）　https://www.jica.go.jp/

新たな時代に向けた

JICAのアフリカ協力

強靭かつ包摂的で豊かなアフリカ大陸の実現に向けて

Towards a resilient, inclusive and prosperous Africa

JICA's VIEW

信頼で日本とアフリカをつなぐ

JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担う世界最大規模の政府開発援助（ODA）実施機関です。人々が明るい未来を信じ、多様な可能性を追求できる社会、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼によって日本とアフリカをつなぎます。

アフリカと共に歩んだ60年、そして新しい時代へ

JICAは多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年以降、約60年にわたりアフリカと共に歩み、アフリカの自立的な発展に貢献してきました。今、アフリカは新しい未来に向けてダイナミックに成長し、歩んでいます。これまでの協力アセットを礎に、新しい時代のアフリカのニーズに合致した協力を推進します。

国づくりは人づくり

アフリカの未来を支えるのは他でもないアフリカの人々です。そしてJICAの協力の中心は「人づくり」にあります。JICAはこれからも「人間を重視」し、「人への投資」を通して新しい時代のアフリカの社会経済を担う人づくりに取り組みます。

JICAアフリカ協力の特徴

人間重視：人に焦点を当てた協力を行い、人間の安全保障の実現を目指し、また人と人とをつなぎます。
アフリカオーナーシップと共創：アフリカのオーナーシップを尊重し、共創しながら互いに成長します。
日本の知見の活用：日本独自の近代化経験、開発経験や教訓を提供し、自国の開発に役立ててもらいます。

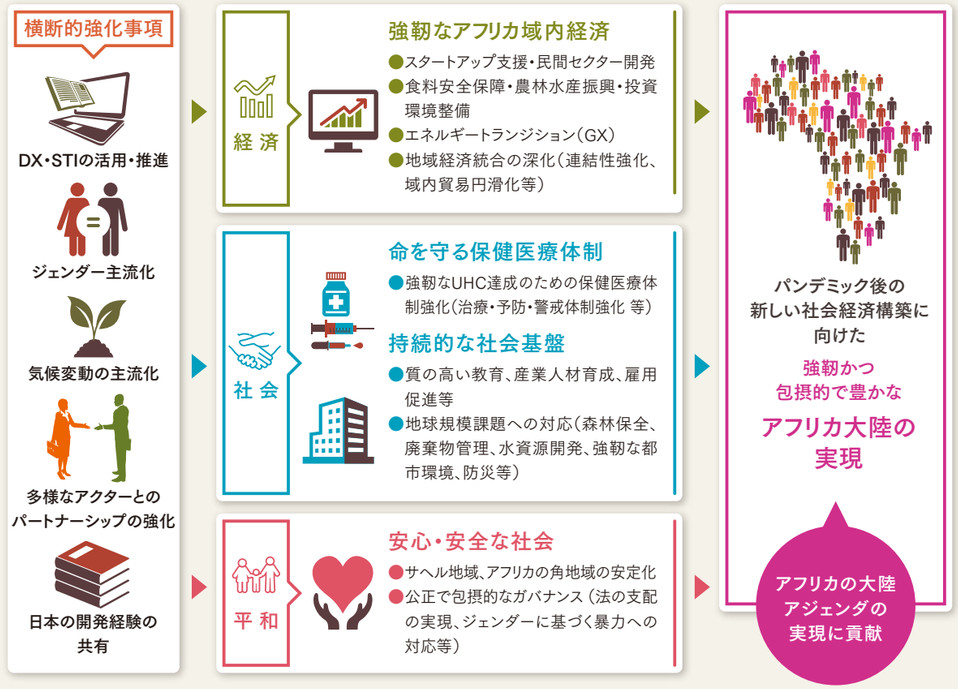
JICAのアフリカ協力紹介動画

複合的危機からの克服
強靭かつ包摂的で豊かなアフリカ大陸の実現に向けて

2050年には世界人口の4分の1を占めると予測されるアフリカは、多くのバイタリティ溢れる若い人々によって、無限の可能性に満ちています。他方、昨今では、食料問題や債務持続性など、パンデミックやウクライナ情勢に起因する社会経済的困難、そして深刻化する気候変動に直面し、複合的な危機の最中にあります。

アフリカが直面する課題に対し、JICAはTICAD8によるチュニス宣言を踏まえ、外的ショックに対して強靭かつ包摂的な社会経済の構築を目指して、人々の命と生活を守る社会、ダイナミックな成長を支える強靭な経済、成長の礎となる平和と安定の実現のための協力を推進し、人間の安全保障の実現に寄与します。

TICAD8を踏まえたJICAのアプローチ



第8回アフリカ開発会議（TICAD8）

▶ アフリカ開発会議（TICAD）～オーナーシップとパートナーシップ～

TICADは日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）、世界銀行との共催によるアフリカ開発をテーマとする3年に1度開催される国際会議です。アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムとして、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発につながる議論を行っています。また、TICADはアフリカのオーナーシップの尊重と、国際的なパートナーシップの推進を基本理念に掲げています。
JICAは日本政府による開発協力実施機関として、TICADプロセスの推進をアフリカ協力の政策的な枠組みとして位置づけ、これを実現するために中核的な役割を担っています。

▶ 第8回アフリカ開発会議（TICAD8）

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）は、アフリカ48カ国代表の参加のもと、2022年8月27日、28日にチュニジアの首都チュニスにて開催されました。TICAD8において、日本政府は、アフリカと『共に成長するパートナー』として、「成長と分配の好循環」を通じて、アフリカ自身が目指す強靭なアフリカを実現していく旨を表明しました。そして、「人」に注目した日本らしいアプローチの下、「人への投資」、「成長の質」を重視し、今後3年間で、30万人の人材育成を含む官民総額300億ドル規模の各種取り組みを行うことが確認されました。

▶ TICAD8 日本の取り組み概要

経　済　持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現
民間投資の促進、公正で透明な開発金融の確保、グリーン経済の促進、食料安全保障の強化を通じ、強靱なアフリカ経済の実現に向けた貢献

社　会　強靭かつ持続可能な社会の構築
質の高い生活環境を整え、保健、教育、環境に重点をおいた取り組みを強化

平和と安定　持続可能な平和と安定の実現
司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化を通じた法の支配の推進や、憲法秩序への回復・民主主義の定着に向けたアフリカ自身の取り組みを支援。また、行政 サービス改善に向けた取り組みを含むコミュニティ基盤強化への貢献

経済

民間セクター開発、農業開発、グリーン経済、地域経済統合推進のための協力等を通じて、強靭なアフリカ域内経済構築に寄与しています。

農　業

アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）

2030年までに5,600万トンというコメ生産量倍増計画のもと、対象32カ国の稲作振興戦略を推進し、栽培、普及、収穫・収穫後処理、流通などのバリューチェーン全体に対する協力を行っています。※1

起業家支援

Project NINJA (Next Innovation with Japan)

日系企業等と連携しつつ、イノベーションによりビジネスとして社会課題の解決を図る起業家の育成、スタートアップ・エコシステムの構築をこれまでアフリカ20カ国で支援しています。

連結性強化

回廊アプローチ・貿易手続き円滑化 等

マスタープラン（回廊開発アプローチ）策定に加え、ハード（インフラ整備）・ソフト（貿易手続きの円滑化等）の両面でアフリカの連結性強化に貢献し、地域経済統合に資する協力を推進しています。

資源・エネルギー

クリーンエネルギーの推進

クリーンで安定的な電力供給が可能な地熱開発を推進するために、人材育成や設備建設を支援しています。今後はクリーン電力が域内で広く享受できるよう、国際送電網の強化にも取り組みます。

社会

保健・医療システム強化、栄養、教育、質の高い雇用、地球規模課題である安全な水や環境分野等での協力を通じて、アフリカの人々の命と生活を守り、また持続的な社会基盤の構築に寄与しています。

教　育

みんなの学校プロジェクト

コミュニティと学校の協働により学校運営委員会を活性化し、補習による教育改善、給食の提供、就学促進活動等、アフリカ9カ国7万校で子どもの学びの改善に貢献しています。

保健医療

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

すべての人が経済的な困難を伴うことなく保健医療サービスを享受することを目指し、研究・早期警戒体制の強化等の健康危機への対応、保健医療サービスやシステムの強化、栄養や水・衛生の改善等の予防の強化を支援しています。※2

産業人材育成

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）

アフリカの若者を対象に、日本の大学での修士号取得と日本企業でのインターンシップ・人的交流の機会を提供する産業人材育成プログラムを実施。これまでに1,600名以上を受け入れ、日本企業のアフリカ展開にも寄与しています。

環　境

アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）

きれいな街と健康な暮らしの実現と廃棄物管理に係るSDGs達成を目指し、加盟国（アフリカ43カ国160都市：2022年12月現在）による主体的な取り組みを支援しています。

JICAが推進するイニシアティブ事例

平和と安定

強靭な国・社会づくりと公 正なガバナンスを支援し、人々が安心して安全に暮らせる平和で公正な社会の実現 に寄与しています。

平和と安定、安全の確保

暴力的過激主義の拡大を予防し、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指して、行政と住民間及び住民相互の信頼を醸成するための行政能力強化とコミュニティでの協働を支援します。また、人道・開発・平和の連携を通じて難民・避難民と受入地域を支援しています。

公平で包摂的なガバナンス

人権の保障、民主主義、法の支配の実現のため、法制度の整備・運用、警察機関、公共放送局等の機能向上を支援しています。またジェンダーに基づく暴力（GBV）の被害者の保護や自立・社会復帰に関する環境を整備し、性別にとらわれず一人ひとりが尊厳をもって能力を発揮できる社会を目指しています。

※1 Photo：SHINODA Yuji
※2 Photo：IIZUKA Akio

日本の知見の共有

JICAは、自国の近代化と長年の途上国への開発協力の過程で蓄積した経験と教訓を生かし、日本国内の大学や企業とも連携しながら、新しい時代のアフリカの持続的な成長と発展に貢献しています。

例1 留学を通じた日本の経験共有

JICA開発大学院連携プログラムではアフリカ若年層の人材育成のための日本への留学コース（ABEイニシアティブ、SDGsグローバルリーダー・コース等）を通じて、専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ「日本理解」を促進する機会を提供しています。

例2 「カイゼン」アプローチ

戦後日本の高度経済成長を生産現場で支えた品質・生産性向上に係る手法の総称である「カイゼン」。JICAはアフリカ企業の競争力強化のみならず、行政や保健・医療、教育等あらゆる分野の発展に寄与するべく「カイゼン」アプローチの普及促進に努めています。

アフリカ大陸アジェンダへの貢献

JICAはアフリカのオーナシップを最も重視し、「アジェンダ2063」に代表されるアフリカによる大陸横断イニシアティブの実現に貢献しています。その一環として、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）やアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局等のAU機関とのパートナーシップを強化しています。
これらのAUパートナーとはアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）やAfCFTAの推進を通じたハード・ソフト両面によるアフリカ大陸の連結性の強化に向けて協働している他、産業開発の加速化、感染症対策を含むアフリカ疾病予防管理（Africa CDC連携）、汎アフリカ大学（PAU）等の活動を共に行っています。

田中理事長とベケレ-トーマスAUDA-NEPAD長官。
AUDA-NEPADと共に、地域統合、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ、栄養（IFNA）、アフリカ民間の活力を活用した社会開発課題解決等の分野で連携を行います。

田中理事長とメネAfCFTA事務局長。
アフリカ大陸自由貿易圏協定の実施を促進するために、バリューチェーン構築や貿易円滑化等の分野での連携を進めるとともに、ASEANの経済統合の経験を共有します。

JICAのアフリカ支援実績

アフリカ協力の事業分野と実績（2019年度から2021年度）

支援実績：5,249億円

技術協力※1

1. 計画・行政	7.9%
2. 公共・公益事業	17.4%
3. 農林水産	24.7%
4. 鉱工業	2.6%
5. エネルギー	4.7%
6. 商業・観光	4.8%
7. 人的資源	16.7%
8. 保健・医療	12.7%
9. 社会福祉	1.3%
10. その他	7.3%

合計 1,068億円

有償資金協力※2

1. 電力・ガス	1.5%
2. 運輸	37.1%
3. 灌漑・治水・干拓	2.2%
4. 農林・水産業	6.5%
5. 社会的サービス	3.4%
6. プログラム型借款	49.2%

合計 3,200億円

無償資金協力※3

1. 計画・行政	0.4%
2. 保健・医療	16.1%
3. 公共・公益事業	52.7%
4. エネルギー	11.8%
5. 農林水産	8.8%
6. 商業・観光	1.7%
7. 人的資源	8.6%

合計 981億円

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績
※2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額
※3 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額

2019年以降の主な取り組み成果

4.1万人以上
JICA事業で育成した医療・保健分野の人数

39万人以上
JICA事業で育成した産業多角化と雇用創出分野に関わる人数

633万人
JICA事業を通じて質の高い教育を受けた子どもの人数

3,300万トン
アフリカにおける2020年のコメ生産量

ガーナ野口記念医学研究所

長年のJICA協力アセットによりパンデミック対応の国内中核拠点に

40年間以上に渡りJICAが継続的に支援しているガーナ野口記念医学研究所。新型コロナウイルス感染拡大のピーク時は、ガーナ国内のPCR検査数の8割を担いました。また国民への感染防止に対する啓発活動にも注力するなど、同国におけるパンデミック対策の中核的な役割を担いました。

ウガンダ国会にて日本・JICAの協力を称える決議を採択

日本とウガンダの心をつないだJICA協力

2021年12月15日にウガンダ国会にてJICAの同国への協力を称える決議が採択されました。同国で特定の国際協力機関の協力を称える決議は史上初です。人への投資、自立的発展に焦点を当てたインフラ、農業、保健、地方給水、教育、ジェンダー、地方自治等、多岐にわたるJICAの長年の協力が称えられました。

南スーダン「フリーダム・ブリッジ」

10年の困難を乗り越え平和と安定に向けた歩みのシンボルに

南スーダンの首都ジュバ市内のナイル川右岸と左岸を結ぶ「フリーダム・ブリッジ」が10年の月日と3度の工事中断を乗り越えて2022年5月に完成。同国の平和と安定に向けた歩みの象徴として、完工式にはJICA田中理事長、キール大統領、マシャール第一副大統領が揃って完成を祝いました。